

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第15期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ポート株式会社

【英訳名】 P O R T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 春日 博文

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03-5937-6466

【事務連絡者氏名】 常務執行役員兼財務IR部長 辻本 拓

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03-5937-6466

【事務連絡者氏名】 常務執行役員兼財務IR部長 辻本 拓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	9,917	12,936	21,963
税引前中間(当期)利益 (百万円)	1,539	1,845	2,932
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	960	1,261	1,887
中間(当期)利益 (百万円)	958	1,266	1,881
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	763	1,482	1,564
中間(当期)包括利益 (百万円)	761	1,487	1,558
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,641	9,448	8,511
総資産額 (百万円)	19,125	26,653	22,729
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	72.69	95.40	142.50
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	70.92	93.70	139.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.0	35.5	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,892	3,018	2,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,195	1,429	5,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,434	1,631	1,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,929	5,763	2,543

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第14期において一部連結子会社を非継続事業に分類しております。これにより、第14期の売上収益、税引前中間(当期)利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。詳細は「要約中間連結財務諸表注記 12. 非継続事業」をご覧下さい。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、トランプ関税を始めとした不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2025年度の市場規模は1,532億円（前期比104.5% 矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2025年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーソナルに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。年間約60万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当中間連結会計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の上昇が見られる状況において、マーケティング投資を積極的に行い、M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も継続し、前年同四半期比で総成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、一部収益をストック型の契約へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に大きく貢献し、前中間連結会計期間比で大幅な增收増益を達成いたしました。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心成長し、前中間連結会計期間比で增收増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、エネルギー領域・人材領域の大幅な事業成長に加え、エネルギー領域を中心としたストック利益の拡大により売上収益12,936百万円（前中間連結会計期間比30.4%増）、営業利益1,856百万円（前中間連結会計期間比18.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,261百万円（前中間連結会計期間比31.4%増）と大幅な增收増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（資産）

当中間連結会計期間における流動資産は9,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が3,219百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,258百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、17,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加しました。これは主に無形資産が979百万円、有形固定資産が631百万円、使用権資産が545百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、26,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間における流動負債は7,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が824百万円増加した一方、未払法人所得税等が276百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は9,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,574百万円、リース負債が483百万円、繰延税金負債が247百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加しました。

（資本）

当中間連結会計期間における資本合計は9,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加しました。これは主に、中間利益1,266百万円の計上、及び自己株式の増加535百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、35.5%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,219百万円増加し、5,763百万円（前中間連結会計期間比1,833百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,018百万円（前中間連結会計期間比1,125百万円増）となりました。これは主に、税引前中間利益1,845百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額1,319百万円、減価償却費及び償却費494百万円、及び法人所得税等の支払額629百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,429百万円（前中間連結会計期間比1,765百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,502百万円、無形資産の取得による支出1,218百万円、投資有価証券の取得による支出1,181百万円、及び有形固定資産の取得による支出602百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,631百万円（前中間連結会計期間比196百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,640百万円、短期借入れによる収入1,419百万円、短期借入金の返済による支出835百万円、長期借入金の返済による支出758百万円、及び自己株式の取得による支出535百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、主として業容の拡大に伴う新卒採用等により従業員数が大幅に増加し、892人となりました。なお、従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数を含んでおりません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年10月27日の取締役会において、新卒、既卒・第二新卒の若年層向け人材紹介事業を中心に各種人材サービスを提供する株式会社HRteamの発行済株式の一部を追加取得し、連結子会社化することを決議しました。当該決議に基づき2025年10月27日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月4日付で同社の株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 13. 後発事象」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,908,600
計	42,908,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,099,290	14,099,290	東京証券取引所 (グロース) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数は100株であります。
計	14,099,290	14,099,290		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日から本半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年7月23日 (注)1	普通株式 27,700	普通株式 14,074,690	13	2,569	13	2,509
2025年7月23日 (注)2	普通株式 -	普通株式 14,074,690	2,544	25	-	2,509
2025年7月24日～ 2025年9月30日 (注)1	普通株式 24,600	普通株式 14,099,290	2	27	2	2,512

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2025年6月20日開催の第14期定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2025年7月23日を効力発生日として、資本金(2,544百万円)を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合99.0%)。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
春日 博文	東京都新宿区	4,156	31.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	868	6.63
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	709	5.42
丸山 侑佑	長野県諏訪郡	391	2.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	329	2.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON, EC4A 4AU, UNITED KINGDOM (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	321	2.45
新沼 吾史	東京都中野区	300	2.29
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門3丁目17-1 TOKYU REIT 虎ノ門ビル6階	269	2.05
西村 裕二	東京都渋谷区	210	1.61
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	210	1.60
計		7,766	59.29

(注) 当社は、自己株式を1,001千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,089,400	130,894	
単元未満株式	普通株式 8,590		
発行済株式総数	普通株式 14,099,290		
総株主の議決権		130,894	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポート株式会社	東京都新宿区北新宿 二丁目21番1号	1,001,300	-	1,001,300	7.10
計		1,001,300	-	1,001,300	7.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,543	5,763
営業債権及びその他の債権		4,020	2,762
その他の金融資産	11	30	36
その他の流動資産		692	501
流動資産合計		7,287	9,064
非流動資産			
有形固定資産		1,503	2,134
使用権資産		1,233	1,778
のれん		4,554	4,554
無形資産		3,303	4,283
持分法で会計処理されている投資		839	902
その他の金融資産	11	3,116	2,905
繰延税金資産		410	518
その他の非流動資産		479	512
非流動資産合計		15,441	17,589
資産合計		22,729	26,653

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229	273
社債及び借入金	11 1,850	2,674
引当金	16	-
その他の金融負債	11 2,835	2,771
未払法人所得税等	657	381
契約負債	9 86	73
リース負債	353	387
返金負債	9 273	387
その他の流動負債	535	490
流動負債合計	6,838	7,440
非流動負債		
社債及び借入金	11 5,278	6,853
引当金	266	351
リース負債	963	1,447
繰延税金負債	822	1,070
その他の金融負債	52	43
非流動負債合計	7,384	9,765
負債合計	14,222	17,206
資本		
資本金	2,556	27
資本剰余金	1,358	3,910
利益剰余金	5,512	6,597
自己株式	573	1,109
その他の資本の構成要素	342	21
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,511	9,448
非支配持分	5	1
資本合計	8,506	9,447
負債及び資本合計	22,729	26,653

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
継続事業		
売上収益	9 9,917	12,936
売上原価	3,105	3,911
売上総利益	6,811	9,024
販売費及び一般管理費	5,483	7,208
その他の収益	276	52
その他の費用	37	74
持分法による投資利益	-	62
営業利益	1,567	1,856
金融収益	6	41
金融費用	34	51
税引前中間利益	1,539	1,845
法人所得税費用	590	578
継続事業からの中間利益	949	1,266
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	12 8	-
中間利益	958	1,266
中間利益の帰属		
親会社の所有者	960	1,261
非支配持分	2	4
中間利益	958	1,266
1株当たり中間利益		
基本的 1株当たり中間利益(円)		
継続事業	72.02	95.40
非継続事業	0.67	-
基本的 1株当たり中間利益	10 72.69	95.40
希薄化後 1株当たり中間利益(円)		
継続事業	70.27	93.70
非継続事業	0.65	-
希薄化後 1株当たり中間利益	10 70.92	93.70

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	958	1,266
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	196	220
その他の包括利益合計	196	220
中間包括利益	761	1,487
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	763	1,482
非支配持分	2	4
中間包括利益	761	1,487

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日時点 の残高		2,424	1,277	3,662	594	18	18	6,752	0 6,752
中間利益(　は損失) その他の包括利益		-	-	960	-	-	-	960	2 958
中間包括利益合計		-	-	960	-	196	196	196	- 196
新株の発行 新株予約権の発行 新株予約権の失効 減資 自己株式の取得 剰余金の配当 支配継続子会社に対する持分変動 その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	8	108	43	-	-	-	-	151	- 151
所有者との取引額合計		108	43	26	-	-	-	125	- 125
2024年9月30日時点 の残高		2,532	1,321	4,596	594	215	215	7,641	1 7,640

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年4月1日時点 の残高		2,556	1,358	5,512	573	342	342	8,511	5 8,506
中間利益(　は損失) その他の包括利益		-	-	1,261	-	-	-	1,261	4 1,266
中間包括利益合計		-	-	1,261	-	220	220	220	- 220
新株の発行 新株予約権の発行 新株予約権の失効 減資 自己株式の取得 剰余金の配当 支配継続子会社に対する持分変動 その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	7 8	16 2,544	6 2,544	-	-	-	-	22 535 33 143	- 22 - 0 - 33 - 0
所有者との取引額合計		2,528	2,552	176	535	143	143	545	1 546
2025年9月30日時点 の残高		27	3,910	6,597	1,109	21	21	9,448	1 9,447

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		1,539	1,845
非継続事業からの税引前中間利益	12	56	-
減価償却費及び償却費		327	494
金融収益及び金融費用		33	44
持分法による投資損益(　は益)		-	62
営業債権及びその他の債権の増減額 (　は増加)		772	1,319
営業債務及びその他の債務の増減額 (　は減少)		165	61
その他		238	117
小計		2,326	3,698
利息の支払額		39	50
法人所得税等の支払額		393	629
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,892	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		120	602
無形資産の取得による支出		710	1,218
貸付けによる支出		1,140	-
投資有価証券の取得による支出		577	1,181
投資有価証券の売却による収入		-	1,502
事業譲渡による収入		250	-
その他の金融資産の取得による支出		-	95
その他の金融資産の売却による収入		-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	2,280	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	1,374	-
その他		8	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,195	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100	1,419
短期借入金の返済による支出		47	835
長期借入れによる収入		2,720	2,640
長期借入金の返済による支出		1,238	758
リース負債の返済による支出		123	191
自己株式の取得による支出	7	-	535
配当金の支払額	8	26	33
社債の償還による支出		101	96
新株予約権の行使による株式の発行による収入		151	22
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,434	1,631
現金及び現金同等物の増加額		131	3,219
現金及び現金同等物の期首残高		3,797	2,543
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,929	5,763

【要約中間連結財務諸表注記】

1 . 報告企業

ポート株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は、当社ウェブサイト（<https://www.theport.jp/>）で開示しております。当社の当中間期の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されています。

当社グループは、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーソナルに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

2 . 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

当中間連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた、エネルギー領域における代理店へ支払う取次手数料等を「売上原価」として計上しております。これは、代理店経由の顧客獲得件数が増加していることに伴い同費用の重要性が増していることから、より実態に即した財務諸表の開示を行うため、表示方法の変更を行ったものであります。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書に表示しておりました「売上原価」1,569百万円及び「販売費及び一般管理費」7,020百万円は、「売上原価」3,105百万円及び「販売費及び一般管理費」5,483百万円として組替えています。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しております。

4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(無形資産の耐用年数の変更)

当社グループの新規・その他領域において、顧客獲得時に発生する成果報酬型の広告宣伝費を、契約獲得のための増分コストとして資産計上しておりますが、当中間連結会計期間より、当該コストの償却期間について、より実態に即した期間に変更しております。

この変更に伴い、従来の償却期間による場合と比較して、当中間連結会計期間末の「無形資産」は117百万円増加し、当中間連結会計期間の「売上原価」は117百万円減少しております。

5. セグメント情報

報告セグメントの概要 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。 なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：みん就株式会社

被取得企業の事業の内容：新卒採用企業向け広告事業及び、人材会社向け送客事業

(2) 取得日

2024年4月1日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	0.0 %
取得日に追加取得した議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

(4) 企業結合の主な理由

楽天グループみん就事業を取得することで、新卒採用支援市場のtoC（エンドユーザー）向けプロダクトで圧倒的なポジションを獲得することができ、現在の求人サイト型のビジネスモデルが寡占状態となっている新卒採用支援市場において第三極として、求職者と企業との情報の非対称性の解消を推進すること、また、当社事業拡大のための補完やシナジー効果が大きく期待できると考えたためであります。

(5) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2024年4月1日付で行われた当該企業結合について、前中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、非流動資産の増加616百万円、非流動負債の増加218百万円、のれんの減少398百万円であります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,281
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	125
非流動資産	616
資産合計	742
流動負債	72
非流動負債	218
負債合計	291
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	451
のれん	1,829

当社グループは子会社株式の取得に際して、原則として社内で株式価値を算定し、取得価額の決定の基礎としております。株式価値は直近の事業計画等の純利益を、事業形態の類似性等の一定の仮定を織り込んで選定した類似公開企業の株価と財務指標を用いて算出した倍率に乗じて算定しております。

また、当社グループは企業結合日において識別可能と判断した無形資産を識別しておりますが、この算定にあたり、識別した無形資産は一定の仮定を織り込んだロイヤリティ免除法等の評価モデルを用いて公正価値を算定しております。

なお、のれんの主な内容は、将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないものであります。

(7) 企業結合により認識した無形資産の耐用年数

該当事項はありません。

(8) 取得した債権の公正価値

営業債権及びその他の債権の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

(9) 要約中間連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び中間利益

売上収益	436百万円
中間利益	108百万円

(10) 取得日が当中間連結会計期間の期首であったとした場合の結合後企業の当中間連結会計期間における売上収益及び中間利益

売上収益	436百万円
中間利益	108百万円

(子会社の売却)

(1) 支配喪失の概要

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドアーズの全株式を二ティライフスタイル株式会社に売却することを決議しました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年5月31日付で同社の株式を譲渡いたしました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	508
非流動資産	37
資産合計	546
流動負債	129
非流動負債	-
負債合計	129

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価	1,750
支配喪失時の資産のうち、現金及び現金同等物	375
子会社の売却による収入	1,374

(4) 当該子会社の概要

ドアーズに対する支配の喪失に伴って認識した利益25百万円を、要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの中間利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

7. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、資本金の額の減少（以下、「本減資」といいます。）について2025年6月20日開催予定の第14期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当該決議に基づき、2025年7月23日を効力発生日として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

1. 本減資の目的

当社は持続的な成長と企業価値向上を実現するための経営戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて財務健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えました。

減少した資本金の額 2,544,979,150円

増加した資本剰余金の額 2,544,979,150円

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	744,103	718,403
期中増加(注)	-	282,900
期中減少	-	-
期末残高	744,103	1,001,303

(注) 2025年6月10日及び2025年6月19日開催の取締役会の決議に基づく取得によるものであります。

8 . 配当金

(1) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	2.00	2024年3月31日	2024年6月21日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33	2.50	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

9 . 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、単一セグメントの成約支援事業を展開しております。顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
エネルギー領域	4,186	6,253
人材領域	3,776	4,495
新規・その他	1,954	2,187
合計	9,917	12,936

エネルギー領域

エネルギー領域では、主に新電力に関するマッチングDXメディアである「エネチョイス」「引越手続き.com」の運営等を行っております。

当領域における送客サービスにおいては、契約に基づき、主として、電力等の切替のニーズがあり、顧客の定める成果条件を満たすユーザーを送客する義務を負っております。当該履行義務は、ユーザーを顧客へ取り次いだ時点（顧客データベースへの登録等）で充足すると判断し、同時点で収益を認識しております。収益を認識後、概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。

なお、事後的な取次の否認等の対価の変動を含む取引契約については、契約に定められた対価から変動対価を控除した金額に基づき、収益を認識しております。事後的な否認等の変動対価の見積りは、過去の事後的な否認等に基づいた期待値法により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

人材領域

人材支援サービスでは、主に、就職活動を中心に全ての人のキャリア選択に役立つ、国内最大級の就活ノウハウ情報サイト「キャリアパーク！」の運営等を行っております。

(i) アライアンスサービス

アライアンスサービスにおいては、契約に基づき、主として、「キャリアパーク！」等のメディアにおいて顧客の広告を掲載し、ユーザーを顧客へ送客することによって顧客が定める成果条件を達成する義務を負っております。当該履行義務は、ユーザーが顧客への資料請求やユーザー登録、申込み等の一定の行為に至り、その成果が顧客に承認された時点で充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。

() 人材紹介サービス

人材紹介サービスにおいては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、個々の紹介者の内定承諾時点で充足すると判断し、同時点で収益を認識しております。収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。なお、紹介者が契約に定める一定の期間内に内定辞退する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の返金実績等に基づいた期待値法により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

新規・その他

新規・その他では、主に、カードローンに関するプロの解説とみんなの口コミが集まるカードローン情報サイト「マネット」の運営等及び新規事業開発を行っております。

当領域における送客サービスにおいては、契約に基づき、主として、マネット等のメディアにおいて顧客の広告を掲載し、ユーザーを顧客へ送客することによって顧客が定める成果条件を達成する義務を負っております。当該履行義務は、ユーザーが顧客への申込み等の一定の行為に至り、その成果が顧客に承認された時点で充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
顧客からの契約から生じた債権		
売掛金	4,041	2,735
契約負債	86	73

要約中間連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権のうち、売掛金は営業債権及びその他の債権に含まれております。前連結会計年度末および当中間連結会計期間に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ27百万円および86百万円であります。契約負債は、主に採用支援サービスにおいて顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得または履行コストについて認識した資産

内訳

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
契約獲得のためのコスト	1,474	2,268

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に顧客獲得時に発生する代理店等への手数料や成果報酬型の広告宣伝費であります。当該コストは、対応する顧客からの収益の発生が継続すると予想される期間にわたって、定額法で償却しております。

償却及び減損損失

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産について認識した償却及び減損損失は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
償却	54	122
減損損失	-	-

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する中間利益	960	1,261
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	960	1,261
継続事業	951	1,261
非継続事業	8	-
中間利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	960	1,261
継続事業	951	1,261
非継続事業	8	-
期中平均普通株式数(株)	13,213,891	13,227,872
普通株式増加数		
新株予約権(株)	330,161	240,885
希薄化後の期中平均株式(株)	13,544,052	13,468,757
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	72.02	95.40
非継続事業	0.67	-
基本的1株当たり中間利益	72.69	95.40
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	70.27	93.70
非継続事業	0.65	-
希薄化後1株当たり中間利益	70.92	93.70

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

() 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

() その他の金融資産

敷金は、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しております。

上場株式及び債券は、期末日の取引所の価格によって測定しております。

非上場株式は、将来キャッシュ・フロー、将来収益性及び純資産等に基づいた適切な評価モデルにより測定しております。

上記以外のその他の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

() 社債及び借入金

借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

社債は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行又は借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

() その他の金融負債

その他の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(2) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

なお、借入金を除く帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、敷金、債券以外のその他の金融資産、営業債務及びその他の債務以外のその他の金融負債）は含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,203	1,216
敷金	358	335	382	374
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金				
社債	285	283	190	184
借入金	6,843	6,601	9,338	9,049

(注) 上記の金融商品の公正価値ヒエラルキーは、全てレベル2であります。

(3) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間における振替はありません。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産					
株式	2,395	1,522	-	873	2,395
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
出資金	221	-	-	221	221

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産					
株式	1,045	242	-	803	1,045
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
出資金	116	-	-	116	116

(4) レベル3に分類した金融商品

レベル3に分類した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類した経常的な公正価値測定について、期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。これらの金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
	非上場株式	出資金
期首残高	795	316
利得及び損失合計:		
純損益(注)1	-	1
その他の包括利益(注)2	-	-
包括利益	-	1
購入	-	-
売却	-	-
発行	-	-
償還又は決済	-	-
中間期末残高	795	314

- (注) 1. 要約中間連結損益計算書における「金融収益」に含まれております。
 2. 要約中間連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
	非上場株式	出資金
期首残高	873	221
利得及び損失合計:		
純損益(注)1	-	0
その他の包括利益(注)2	70	-
包括利益	70	0
購入	-	95
売却	-	-
発行	-	-
償還又は決済	-	200
中間期末残高	803	116

- (注) 1. 要約中間連結損益計算書における「金融収益」に含まれております。
 2. 要約中間連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

評価技法および観察可能でないインプット

公正価値（レベル3）の測定は、主に類似会社比較法および割引キャッシュ・フロー法を採用しております。

レベル3に分類した金融商品に係る評価技法ごとの公正価値は、以下のとおりです。なお、複数の評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせごとに公正価値を集計しております。

(単位：百万円)

	公正価値	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
類似会社比較法／割引キャッシュ・フロー法 ／オプション価格算定モデル	-	66
その他	1,094	853
合計	1,094	919

前中間連結会計期間は購入時の評価を公正価値としております。

主な評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観測可能でない インプット	観測可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
類似会社比較法	売上高倍率	-	0.5倍～2.6倍
割引キャッシュ・フロー法	割引率	-	5.0%～8.0%
オプション価格算定モデル	予想ボラティリティー	-	55.0%～65.0%

観察可能でないインプットにおける感応度分析

観察可能でないインプットのうち、売上高倍率、予想ボラティリティーについては、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が増加する関係にあります。

一方、割引率については、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が減少する関係にあります。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

12. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2024年5月31日付で、当社の連結子会社である株式会社ドアーズの全株式をニフティライフスタイル株式会社に譲渡いたしました。

そのため、前中間連結会計期間における株式会社ドアーズの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

非継続事業の損益	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	収益	費用	収益	費用
非継続事業からの税引前中間利益	56	47	-	-
法人所得税費用	47	8	-	-
非継続事業からの中間利益	8	-	-	-

(注) 前中間連結会計期間において、株式会社ドアーズの全株式を譲渡したことによる売却益25百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	-
合計	197	-

13. 後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月27日の取締役会において、新卒、既卒・第二新卒の若年層向け人材紹介事業を中心に各種人材サービスを提供する株式会社HRteam（以下「HRteam社」といいます。）の発行済株式の一部を追加取得し、連結子会社化することを決議しました。当該決議に基づき2025年10月27日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月4日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：株式会社HRteam

被取得企業の事業の内容：新卒、既卒・第二新卒の若年層向け人材紹介事業を中心とした各種人材サービス

(2) 取得日

2025年11月4日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	20.0 %
取得日に追加取得した議決権比率	46.0 %
取得後の議決権比率	66.0 %

(4) 企業結合の主な理由

成長拡大している成果報酬型市場において、共に市場シェア約1割と新卒層向けの人材紹介件数で最大手クラスである当社とHRteam社が同じグループとなることで、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化し、新卒層向けの人材紹介市場シェアの向上及び成果報酬型市場における圧倒的なNo.1を目指すため、HRteam社の株式を追加取得し、子会社化することいたしました。

(5) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得の対価	現金	2,760百万円
取得原価		2,760百万円

のれん、非支配持分並びに取得資産及び引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

なお、取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ポート株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 直 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 井 政 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポート株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ポート株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記13.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年10月27日の取締役会において、株式会社HRteamの発行済株式の一部を追加取得し、連結子会社化することを決議した。当該決議に基づき2025年10月27日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月4日付で同社の株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。